

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第10期 第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

(平成24年11月1日から本店所在地 東京都中野区中央二丁目9番1号サン・ロータスビル4Fが上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間		第10期 第2四半期 連結累計期間		第9期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		6,834,764		8,671,038		13,445,812
経常利益又は経常損失()	(千円)		32,145		426,294		938,140
当期純利益 又は四半期純損失()	(千円)		44,327		322,000		887,841
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		45,146		262,186		898,702
純資産額	(千円)		1,569,589		2,184,685		2,507,791
総資産額	(千円)		7,809,676		10,854,559		9,159,197
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		1.43		10.43		28.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		19.3		18.4		26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		270,842		686,369		18,045
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		14,819		432,343		108,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		309,208		152,659		267,524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,185,746		1,443,251		2,342,543

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間		第10期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		4.95		4.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。
- これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

事業の重要性が増したことに伴い、グローバルメディカル研究所株式会社及びミウ・コスメティックス株式会社を連結子会社にしております。また、平成24年5月25日付でエムシーツーオフィス株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、事業の内容について重要な変更はありません。

（食品関連事業）

システムパーツ株式会社は平成24年4月1日付で、株式会社弘乳舎を存続会社、システムパーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、システムパーツ株式会社は連結子会社でなくなりました。なお、事業の内容について重要な変更はありません。

（アパレル関連事業）

平成24年4月17日付で、株式会社エンジェリーベの株式を取得し連結子会社としたことから、マタニティウェア等の衣料品販売や関連ギフト商品の販売活動を行うアパレル関連事業を新設いたしました。

平成24年7月1日付で、株式会社エンジェリーベを存続会社、株式会社ケーアイエスギャラリーを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社ケーアイエスギャラリーは連結子会社でなくなりました。なお、事業の内容について重要な変更はありません。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社エンジェリーベ及びグローバルメディカル研究所株式会社の連結子会社化により新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

）出生数の減少について

当社連結子会社である株式会社エンジェリーベが販売するマタニティウェアや出産内祝いギフト等は、出生数の減少により需要量が変動し、売上高が減少する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）安全性について

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）施設内での事故について

当社連結子会社であるグローバルメディカル研究所株式会社（以下、同社）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。同社は施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、同社が負担することとなります。また、このような事故、訴訟により同社のブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるエムシーツー株式会社は、経営資源を集約・再構築し経営の効率化を図るため、平成24年10月22日開催の取締役会において、エムシーツーオフィス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機を背景とした世界景気の減速や長期化する円高により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、当社子会社のグローバルメディカル研究所株式会社によるボディメイクジムの出店拡大を行い、当社グループの広告宣伝ノウハウを活かした新規顧客の獲得に努めたほか、当社商品・サービスの製造・業務委託を既存外注先から当社グループへ切り替えることによるコスト削減を行うなど、グループ内シナジーの強化に継続的に取り組みました。

当社の通販事業におきましては、第1四半期に続き積極的な広告宣伝活動を当第2四半期においても実施し、先行投資となる広告宣伝費を今期年度計画の8割程度（前年同期比30.1%増）まで投下いたしまし

た。また、ボディメイクジムの新規出店に伴う広告宣伝費も増加したため、当初予想を下回る決算となりました。当社は上期で投下した広告宣伝費を下期において利益回収するビジネスモデルであり、更に今期は上期の広告宣伝投下額を拡大したため、営業損失額も当初予想比で増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,671百万円（前第2四半期連結累計期間は6,834百万円）、営業損益 498百万円（前第2四半期連結累計期間は54百万円）、経常損益 426百万円（前第2四半期連結累計期間は32百万円）、四半期純損失は322百万円（前第2四半期連結累計期間は44百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業は、大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は主に、当社を中心に、株式会社ジャパングールズ、株式会社アスティ及びグローバルメディカル研究所株式会社が事業を行っており、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

この分野におきましては、当社の主力商品の一つである「ESTENAD（エステナード）」シリーズが、キャンペーン実施による単月での好調な売上はあったものの、費用対効果の高い広告宣伝媒体の獲得に苦戦し、顧客獲得単価が悪化したこと及び収益の柱となる美容液ジェルにおいて、まとめ買い促進によるリピート比率の低下により売上高、利益ともに計画を下回りました。

一方、主力商品に成長した「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」はTVCM放送等の積極的な広告宣伝活動による商品認知度の向上に伴い、新規顧客の獲得と初回サンプル購入者の定期コースへの引き上げが好調でありました。

グループ会社の事業につきましては、株式会社ジャパングールズにおいては、外部OEM受託事業及び店頭販売商品が好調であり、グローバルメディカル研究所株式会社においては、ボディメイクジムの店舗拡大による新規顧客の増加に伴って売上高が伸長した反面、新規出店のための先行投資費用が増加いたしました。

健康食品分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。

この分野におきましては、美容関連分野の主力商品に比べ、広告宣伝費の投下額が小さいことから、大きな売上、利益には至らないものの、「元源黒酢」や「ひとてまい」等の機能別健康補助食品は前年同期比を上回る売上を確保いたしました。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は6,425百万円（前第2四半期連結累計期間は5,761百万円）、営業損益は 441百万円（前第2四半期連結累計期間は291百万円）となりました。

（食品関連事業）

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎を中心に事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、主力事業である生産余剰乳の加工受託事業は、震災影響を脱し、生乳生産量が回復したことで前年同期比売上を上回る結果となり、また、乳製品事業においては、新たに開始した液状乳製品（脱脂濃縮乳）事業も寄与し順調に推移いたしました。

この結果、食品関連事業の売上高は1,193百万円（前第2四半期連結累計期間は1,073百万円）、営業損益は62百万円（前第2四半期連結累計期間は 61百万円）となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベが事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、カタログ通販による売上は前年比で減収でありましたが、配送コストのほか、家賃やカタログ製作費等のコスト削減を更に強化し、利益に貢献いたしました。

この結果、アパレル関連事業の売上高は1,051百万円、営業利益は50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、7,183百万円となりました。これは主として、現金及び預金が581百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が919百万円、商品及び製品が368百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.4%増加し、3,671百万円となりました。これは主として、のれんが384百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18.5%増加し、10,854百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35.7%増加し、4,941百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が496百万円、未払金が353百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.9%増加し、3,728百万円となりました。これは主として、社債が315百万円増加したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて30.3%増加し、8,669百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、2,184百万円となりました。これは主として、利益剰余金が440百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,443百万円（前連結会計年度末に比べて742百万円減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は686百万円（前年同四半期連結累計期間は270百万円の減少）となりました。

主な要因は、売上債権の増加額559百万円、たな卸資産の増加額219百万円及び貸倒引当金の増加額137百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は432百万円（前年同四半期連結累計期間は14百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による181百万円の支出及び子会社株式の取得による234百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は152百万円（前年同四半期連結累計期間は309百万円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出881百万円及び社債の発行による収入442百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

(注) 平成24年6月23日開催の定時株主総会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は98,920,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,590	30,859,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株であります。
計	308,590	30,859,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		308,590		100,000		147,672

(注) 平成24年10月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が30,550,410株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
瀬戸 健	東京都杉並区	169,006	54.76
C B M 株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	80,000	25.92
瀬戸 早苗	東京都杉並区	14,521	4.70
佐野 賢一郎	熊本県熊本市中央区	3,346	1.08
健康コーポレーション役員持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	2,694	0.87
鈴木 伸子	東京都青梅市	2,350	0.76
松村 元	香川県綾歌郡宇多津町	1,241	0.40
健康コーポレーション社員持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	1,192	0.38
松村 京子	香川県綾歌郡宇多津町	1,000	0.32
瀬戸 誠	福岡県北九州市八幡西区	916	0.29
計		276,266	89.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,590	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	308,590		
総株主の議決権		308,590	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,843	1,935,902
受取手形及び売掛金	1 2,354,428	1 3,273,637
商品及び製品	849,188	1,217,354
仕掛品	5,121	8,316
原材料及び貯蔵品	267,870	264,080
未収還付法人税等	100,349	9,052
その他	679,280	1,031,687
貸倒引当金	410,107	557,027
流動資産合計	6,363,973	7,183,004
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,007,114	1,019,999
その他(純額)	620,945	941,999
有形固定資産合計	1,628,060	1,961,999
無形固定資産		
のれん	829,396	1,214,107
その他	19,290	24,398
無形固定資産合計	848,687	1,238,505
投資その他の資産		
投資有価証券	23,449	40,916
その他	306,022	441,131
貸倒引当金	10,996	10,996
投資その他の資産合計	318,475	471,050
固定資産合計	2,795,223	3,671,555
資産合計	9,159,197	10,854,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 469,988	1 966,169
未払金	518,854	871,923
短期借入金	534,424	394,041
1年内返済予定の長期借入金	1,553,428	1,714,985
未払法人税等	48,832	115,307
賞与引当金	48,156	61,618
返品調整引当金	31,348	28,073
その他	436,132	789,369
流動負債合計	3,641,165	4,941,488
固定負債		
社債	218,900	534,500
長期借入金	2,504,672	2,591,738
役員退職慰労引当金	37,829	184,314
退職給付引当金	142,678	131,491
その他	106,160	286,342
固定負債合計	3,010,240	3,728,385
負債合計	6,651,405	8,669,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	2,149,730	1,709,614
株主資本合計	2,438,980	1,998,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	1,448
その他の包括利益累計額合計	495	1,448
少数株主持分	68,314	187,269
純資産合計	2,507,791	2,184,685
負債純資産合計	9,159,197	10,854,559

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,834,764	8,671,038
売上原価	2,640,276	3,910,450
売上総利益	4,194,487	4,760,588
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,065,708	2,687,097
その他	2,074,435	2,571,592
販売費及び一般管理費合計	4,140,143	5,258,690
営業利益又は営業損失()	54,344	498,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	370	521
受取賃貸料	1,086	831
投資不動産売却益	9,801	-
保険解約益	-	53,100
匿名組合投資利益	-	38,366
その他	4,515	39,041
営業外収益合計	15,774	131,861
営業外費用		
支払利息	32,416	38,587
貸与資産減価償却費	17	-
その他	5,538	21,466
営業外費用合計	37,973	60,053
経常利益又は経常損失()	32,145	426,294
特別損失		
固定資産除却損	2,354	115
役員退職慰労金	1,800	-
その他	562	-
特別損失合計	4,717	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	27,427	426,409
法人税、住民税及び事業税	141,283	142,488
法人税等調整額	68,880	308,656
法人税等合計	72,403	166,167
少数株主損益調整前四半期純損失()	44,975	260,242
少数株主利益又は少数株主損失()	648	61,758
四半期純損失()	44,327	322,000

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	44,975	260,242
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	171	1,944
その他の包括利益合計	171	1,944
四半期包括利益	45,146	262,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,498	323,945
少数株主に係る四半期包括利益	648	61,758

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,427	426,409
減価償却費	103,331	102,668
のれん償却額	59,887	94,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	123,534	137,286
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,937	54,668
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,788	28,470
受取利息及び受取配当金	370	521
支払利息	32,416	38,587
投資不動産売却益	9,801	-
保険解約損益(は益)	-	53,100
匿名組合投資利益	-	38,366
固定資産除却損	2,354	115
売上債権の増減額(は増加)	690,085	559,548
たな卸資産の増減額(は増加)	204,260	219,251
仕入債務の増減額(は減少)	88,245	31,433
その他	145,206	370,866
小計	87,934	668,023
利息及び配当金の受取額	370	692
利息の支払額	32,377	36,162
法人税等の支払額	306,845	78,708
法人税等の還付額	155,945	95,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,842	686,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,653	12,018
定期預金の払戻による収入	-	64,974
有形固定資産の取得による支出	47,977	181,765
有形固定資産の除却による支出	1,884	-
投資不動産の売却による収入	46,266	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	234,705
子会社株式の取得による支出	-	9,608
事業譲受による支出	-	178,663
出資金の回収による収入	-	51,500
敷金の差入による支出	-	80,295
差入保証金の回収による収入	-	12,991
保険積立金の解約による収入	-	132,503
貸付金の回収による収入	211	399
その他	2,217	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,819	432,343

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	192,072	140,383
長期借入れによる収入	1,113,325	900,000
長期借入金の返済による支出	641,618	881,460
社債の発行による収入	100,000	442,437
社債の償還による支出	16,700	73,700
配当金の支払額	50,746	72,327
少数株主への配当金の支払額	-	6,284
その他	2,980	15,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,208	152,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,224	5,284
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,322	971,337
現金及び現金同等物の期首残高	2,181,923	2,342,543
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,499	72,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,185,746	1 1,443,251

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式取得により新たに子会社化した株式会社エンジェリーベ、株式会社ケーアイエスギャラリー及びエムシーツーオフィス株式会社並びに重要性が増したグローバルメディカル研究所株式会社及びミウ・コスメティクス株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>Kenkou Corporation HongKong Limited については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。</p> <p>平成24年4月1日付で、システムパーツ株式会社は、株式会社弘乳舎を存続会社、システムパーツ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。</p> <p>平成24年7月1日付で、株式会社ケーアイエスギャラリーは、株式会社エンジェリーベを存続会社、株式会社ケーアイエスギャラリーを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,251千円	4,930千円
支払手形	5,340千円	60,975千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,301,938千円	1,935,902千円
預入期間が3か月を超える定期預金	116,192千円	492,651千円
現金及び現金同等物	2,185,746千円	1,443,251千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,917	165.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,518	235.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,761,102	1,073,662		6,834,764		6,834,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,215		10,215	10,215	
計	5,761,102	1,083,877		6,844,980	10,215	6,834,764
セグメント利益又は損失()	291,598	61,955		229,643	175,298	54,344

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,425,877	1,193,435	1,051,725	8,671,038		8,671,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,799		11,799	11,799	
計	6,425,877	1,205,234	1,051,725	8,682,837	11,799	8,671,038
セグメント利益又は損失()	441,198	62,757	50,442	327,998	170,103	498,101

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」及び「アパレル関連」セグメントにおいて、株式会社エンジェリーベ及びエムシー
ツーツーオフィス株式会社の企業結合に伴い、第1四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ171,725千円、
114,425千円発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社エンジェリーベが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」に「アパレル関連事業」を追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円43銭	10円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	44,327	322,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	44,327	322,000
普通株式の期中平均株式数(株)	308,590	308,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

子会社間の吸収合併

当社の連結子会社であるエムシーツー株式会社は、連結子会社間で重複する経営資源を集約・再構築し、経営効率の一層の向上を図るため、平成24年10月22日開催の取締役会において、エムシーツーオフィス株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約書を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

エムシーツー株式会社を存続会社、エムシーツーオフィス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、エムシーツーオフィス株式会社は解散します。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

当社が発行済株式の100%を保有する子会社であるエムシーツー株式会社と、その100%子会社であるエムシーツーオフィス株式会社との合併であるため、本件合併による新株式の発行及び資本金の増加、合併交付金の支払いはありません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(4) 合併の期日

平成24年12月1日(予定)

(5) 引継資産・負債の状況

エムシーツー株式会社は、平成24年9月30日現在のエムシーツーオフィス株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	131	流動負債	111
固定資産	5	固定負債	0
資産合計	136	負債合計	111

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	エムシーツー株式会社
本店の所在地	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 河野 正
資本金の額	10百万円
事業の内容	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業、カタログによる文房具、家具及び食料品の販売等

株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成24年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付で、株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社株式1株を100株に分割するとともに当社株式の売買単위를100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う実質的な投資単位の変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日(日)(ただし、当日は休日のため、実質上は平成24年9月28日(金))最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成24年9月30日(日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数としました。

株式分割前の発行済株式総数	308,590株
株式分割により増加した株式数	30,550,410株
株式分割後の発行済株式総数	30,859,000株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成24年9月14日(金)

基準日 平成24年9月30日(日) 実質上は平成24年9月28日(金)

効力発生日 平成24年10月1日(月)

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設した単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日(月)

4. その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

健康コーポレーション株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。